

旧非接触補助金（令和3年6月末までの募集分）との併用について		
1	旧非接触補助金との違いは何ですか？	消耗品、リース・レンタル品に係る費用等が補助対象になりました。交付申請額の上限が400万円となりました(消耗品のみ申請の場合は100万円)。
2	旧非接触補助金でも交付決定を受けている場合、新規募集の申請もできますか？その場合、必要書類は出し直しになりますか？	旧非接触補助金の交付を受けた方もご申請いただけます。印鑑証明書及び商業謄本は、3か月の有効期限内のものを新たにご提出いただく必要があります。納税証明書や財務諸表は、同期（直近のもの）であれば提出不要です。
3	旧非接触補助金で交付決定を受けた事業について、自己負担分（1/3）を申請できますか？	既に交付決定を受けた事業に対して、自己負担分（1/3）を申請することはできません。同じ製品を追加で購入される場合は、追加分について申請することができます。
4	旧非接触補助金で交付決定を受けた事業について、追加購入分を申請できますか？	同じ事業であっても、追加購入分は申請することができます。 例：パーテーション、自動消毒液噴霧器、サーモカメラ、自動チェックイン機
5	旧非接触補助金で申請したが対象外となったものは申請できますか？ 例) 使い捨てルームキー	旧非接触補助金で対象外だったものが、新非接触補助金で対象になる場合もあります。経費を明確に切り分けた上で、個別にご相談ください。
申請者について		
6	都外に本社がある場合でも申請できますか？	宿泊施設が東京都内であればご申請いただけます。
7	施設規模は問いますか？	問いません。
8	現在、宿泊施設は休業中ですが、申請できますか？	ご申請いただけますが、営業再開予定日も併せてお知らせください。
9	既に宿泊施設を廃止している場合は、申請できますか？ また、宿泊施設の閉館を予定している場合は、申請できますか？	交付申請時点で既に対象の宿泊施設が廃止されており、旅館業法の営業許可が失効している場合は対象外です。また、交付申請時点で宿泊施設の閉館を予定している場合、申請の可否は補助事業の開始時期によって異なります。 <交付申請後に補助事業を開始する場合> 申請することはできません。 <交付申請前に補助事業を開始している場合> 旅館業法の許可を受け、都内で宿泊施設を営業していた期間の消耗品購入は、交付申請時点よりも相当期間前に購入し、営業期間内に消費している事実が確認できる場合において、補助対象とします。
10	「コロナ特例」措置により納税期間の猶予を受けている場合は、申請できますか？	ご申請いただけます。添付書類として、納税証明書（その1）又は收受印のある猶予申請書（写し）又は猶予証明書（原本）をご提出ください。 ただし、猶予期限が到来した時点で、納付又は延長申請の確認をさせていただきます。
11	旅館業法上の営業許可を受けた者でなくても申請できますか？	備品（財産）を所有する者が申請者となります。オーナー（施設の所有者）の財産になるのであれば、オーナーが申請者になります。親会社・子会社関係については、以下のQAもご参照ください。旅館業の許可を受けた者以外が申請する場合は、業務委託契約書など契約内容を確認できる資料をご提出ください。
12	同じ宿泊施設でも、オーナー（施設の所有者）と、旅館業法上の営業許可を受けた者とでそれぞれ申請できますか？	それぞれ申請することは可能ですが、上限額は1施設（旅館業の許可単位）あたり400万円となります。また、複数回申請となるため、どちらかの支出が完了していないとご申請いただけません。
13	各宿泊施設と本社が購入したものが混在しているが、申請者はどちらになりますか？	原則本社でまとめてご申請いただいておりますが、個別にご相談ください。
14	グループで4社（法人）あります。 うち1社が一括して機器や物品を購入する場合、まとめて申請できますか？	1社ごとに申請をお願いします。
15	宗教法人が直営でホテルを運営していますが、申請者になれますか？	通常のホテル営業でしたら問題ありません。施設内で布教等宗教活動を行っている場合は、ご申請いただけない場合もあります。
16	区市町村直営施設も申請できますか？	市町村が所有する施設についても、旅館業法の許可を得て通常のホテル営業を行う事業者であればご申請いただけます。提出書類については個別にご相談ください。

委任・代行について		
17	(親会社・子会社関係) ホテルは親会社が所有、子会社が運営委託を受けており、子会社が営業許可を取得している場合、子会社が購入・申請することは可能ですか？	財産処分を伴わない50万円未満の申請については、子会社が申請することも可能です。50万円以上の申請でも、以下の条件を満たす場合、子会社から申請できます。 ・購入した物品の所有者が子会社であること ・購入したものはホテルに帰属するため、仮に運営委託が解除された場合でも、そのホテルで使用すること。
18	(親会社・子会社関係) 親会社が、営業許可をもつ子会社が支払ったものを、まとめて申請する場合はどうすれば良いですか？	子会社から委任を受けて、「受任者」としてご申請いただけます。
19	(親会社・子会社関係) 逆に、親会社が支払ったものを、子会社が申請することはできますか？	委任は、子会社が親会社へ委任し、親会社が責任をもって登記簿や財務諸表等を確認するものを想定していますので、親会社から子会社への委任はできません。
20	(親会社・子会社関係) 親会社が代行することもできますか？	親会社・子会社間での代行はできません。
21	代行者が物品を購入することはできますか？	代行は、あくまでも手続きを代行するものなので、購入はできません。見積書・請求書等の宛名が依頼元（代行者に依頼した者）であり、支払いも依頼元が行う必要があります。
補助限度額について		
22	消耗品だけの申請でない場合も、消耗品の上限は100万円ですか？	消耗品その他まとめてご申請いただければ、消耗品の上限設定はありません。ただし、1施設（旅館業の許可単位）あたり400万円が上限となります。
23	申請額の下限額はありますか？	下限はありません。
申請方法について		
24	購入・導入前に申請した方が良いですか？	令和2年5月14日以降に購入・導入したものが対象になります。全て購入・導入後にご申請いただくこともできますが、補助対象となるかどうかは審査にて決定します。
25	全ての事業が購入・導入済みの場合、交付申請書と実績報告書をまとめて提出しても良いですか？	第2号様式を用いることで、申請と実績報告を兼ねることができます。
26	申請前に対象の可否を確認できますか？	ご相談いただくことは可能ですが、対象の可否は申請書類をいただいた後、審査にて決定します。なお、メーカー様からの問合せにはお答えしておりません。
27	交付申請から決定までどのくらいかかりますか？	全ての書類が整ってから約10日ほどかかります。
28	複数施設に対して申請予定です。申請1回につき、複数の施設を申請できますか？	複数施設まとめてご申請いただけます。また、上限額は施設ごと（旅館業の許可単位）となります。
29	複数回申請することはできますか？	1施設あたり上限400万円を超えない範囲であれば、複数回申請することは可能です。ただし、既に申請済みの事業について支払いが完了している必要があります。また、同一事業での複数回申請はできません。
30	既に購入したものと購入予定のものを合わせて申請できますか？	併せてご申請いただけます。
31	クレジットカードで支払った場合でも申請できますか？	申請いただけますが、クレジットカード会社発行の請求明細をご提出いただく場合があります。また、法人申請にも関わらずカード名義人が個人であった場合は、法人から名義人へ支払ったことがわかる領収書等の提出が必要です。
32	交付決定後の変更申請はどのような場合に必要ですか？	例1：アクリル板の購入先を変更したい →増額の場合は変更申請が必要ですが、減額・同額の場合は不要です。 例2：機能は同じだが、廃版等の理由で別製品に変更したい →増額の場合は変更申請が必要ですが、減額・同額の場合は不要です。 例3：異なる機能の製品に変更したい →変更申請が必要です。新たな仕様書等をご提出ください。 例4：同じ種類のアクリル板を追加したい →増額になるため変更申請が必要です。 例5：アクリル板だけで申請していたがサーモカメラも追加で申請したい→変更申請はいただけません。交付後に2回目申請をご検討ください。

提出書類について		
33	消耗品のみ申請の場合、仕様書の提出は不要とのことですが、消耗品を含む申請の場合、仕様書は必要ですか？	消耗品については不要です。
34	申請前に既に導入・購入した場合、申請書の提出時に領収書等の添付書類も提出する必要がありますか？	全ての事業が購入・導入済みの場合は、契約書・納品書・請求書・領収書・設置後の写真・成果物（カタログ等）など実施報告時に必要な添付書類を申請時に提出してください。購入・導入予定のものも同時申請される場合は、購入・導入済みの事業のみ上記必要書類を申請時に提出してください。
35	新規開業したばかりで財務諸表（2期分）を出せない場合は、どうすれば良いですか？	財務諸表を1期分もご提出いただけない場合は、創業事業計画書をご提出ください。銀行等へ提出したものがあればその写しで構いません。1期分のみご提出いただける場合は、事業計画書も併せてご提出ください。
36	既に物品を購入したものの、領収書が手元にありません。または、領収書には内訳の記載がありません。☒	原則、領収書がなければ対象外になります。但し書きや内訳の記載がない場合は、契約（購入）先に書いてもらってください。それが難しい場合は、購入したものの内訳・数量が分かるものを添付してください。
37	令和2年5月14日以降に実施した事業が対象とありますが、これは契約発注日ですか？納品日ですか？	令和2年5月14日以降に発注・契約した事業が対象になります。
38	営業許可書の申請者住所が、移転前の住所ですが申請できますか？	申請者住所は、現在の住所である必要があります。実績報告時まで、変更手続きを完了したことが確認できる書類をご提出ください。
39	外国製品の購入も対象になりますか？	外国製品でも対象になりますが、仕様書等の添付書類は日本語をお願いします。外国語表記の場合は、翻訳版の提出を求めることがあります。
対象経費について		
40	運搬搬入費は対象になりますか？	運搬搬入費は対象になります。発注先ではない運送業者が運ぶ送料は対象外です。
41	廃棄費用は対象になりますか？ 例) キーシステムを変更したときの旧鍵一式)	廃材処理費は対象になります。
42	ポイント利用分やポイント付与分は対象経費になりますか？	利用分と付与分ともに対象外です。購入の際には、各種ポイントは使用しないようご注意ください。
43	発注先が振込手数料を負担する場合、どうすれば良いですか？ 例) 税抜5000円×3=15000円分購入。支払いは振込手数料込の15000円。	振込手数料を差し引いた額が対象になります。 対象外の物品と合わせて購入した場合は、振込手数料を按分して計算してください。
44	グループ会社からの購入も、理由書があれば対象になりますか？	施設の改修等を行う事業を実施する場合で、その内容が構造躯体等に影響を及ぼすものであるときのみ対象になります。

対象事業について		
○対象の範囲		
45	宿泊施設内の各種施設について、その範囲は？	宿泊施設の敷地内であればプール、スパ、スポーツジム、ブライダルサロン等も対象になります。また、テナントの場合も補助対象事業者(申請者)が購入・所有し、無償で貸与する場合は対象になります。
46	アクティビティ等の遊びや体験も対象になりますか？	宿泊施設の敷地内もしくは直営の取組であれば対象になります。 例：宿泊施設や宿泊施設周辺で行われる遊びや体験をオンライン等で案内する際に使用するタブレット等は対象になることもあります。事前にご相談ください。
47	購入した物品を客へ有料で貸し出す場合も対象になりますか？	有料で貸し出す場合は対象外です。 例：アクリル板を10枚3000円で宴会場や会議室利用客に貸し出す
48	従業員同士の感染症対策も対象になりますか？	従業員同士の感染症対策も対象になりますが、改修工事のみ対象外になります。また、宿泊施設の敷地内での取組に限ります。なお、テレワーク環境の整備等は本補助金では対象外です。
○自動チェックイン機・自動精算機等		
49	自動チェックイン機の導入を申請する際に気を付けることは何ですか？	チェックイン又はチェックアウトが完全に非対面化する場合に対象となります。導入前後のフロント業務について詳細を聞き取り、審査させていただきます。また、既に導入により完全に非対面化が図られている場合や、単なる更新や買い替えの場合は対象外です。機器の入れ替えやバージョンアップによって、完全に非対面化する場合は、補助対象になることもございますので個別にご相談ください。
50	自動チェックイン機を既に導入しているが、1台しかなく、混雑時は対面でのフロント業務も実施しています。追加で購入する場合でも対象になりますか？	追加により対面でのフロント業務が完全になくなるのであれば対象になります。
51	自動チェックイン機の導入に関して、管理用PCの購入も対象になりますか？また、既存の宿泊予約システムへの接続や改修費も対象になりますか？	管理用PCは、自動チェックイン機と一体不可分かつ用途を限定できる場合のみ対象になります。また、既存の宿泊予約システムへの接続費は対象になりますが、既存システムの改修費は対象外です。
52	既存の自動チェックイン機に健康アンケート機能を追加搭載したのですが、対象になりますか？	これまで対面でアンケートを実施していたのであれば、対象になります。
○サーマカメラ		
53	サーマカメラの導入を申請する際に気を付けることは何ですか？	個人情報保護の観点から、録画機能のない製品を選んでいただくようお願いします。録画機能のある製品の場合は、管理規定を定めていただく必要がありますので、個別にご相談ください。 また、付随するレコーダー、モニター、取付台等の購入も、検温に使用することに用途が限定されるものであれば対象になります。
54	マスクの着用有無を検知するAIカメラは対象ですか？	対象になります。

○消耗品		
55	「消耗品」について、耐用年数の基準はありますか？	耐用年数に関係なく一律で単価税抜10万円未満とします。
56	「消耗品」とは、税務上の定義と同一ですか？	本補助金では10万円未満のものを「消耗品」として扱いますが、税務上の定義と一致するものではありません。
57	ハンドソープは対象になりますか？	対象になりますが、オート式を推奨します。※固形石鹸は想定しない
58	ベルトパーテーションは対象になりますか？	感染症対策として使用するのであれば対象になります。また、足元シートとの併用を推奨します。
59	サーキュレーターや二酸化炭素濃度測定器は対象になりますか？	対象になります。
60	アシストフック（EVのボタンを押す器具）の購入は対象になりますか？	対象になります。
61	使い捨て食器類も対象になりますか？	コロナ禍以前は食堂で集まって食べていたものを各客室にテイクアウトする場合は対象になります。食堂で集まって食べることに変わりないとしても、配膳等における感染対策のため使い捨て食器に変更する場合は対象になります。 コロナ禍以前から使い捨て食器だった場合、または、客室内の食器を使い捨てに変更する場合は対象外になります。
62	除菌用のウェットティッシュは対象になりますか？	アルコールタイプであれば対象になります。
63	布マスクは対象になりますか？また、レストラン等で使用するマスクホルダーは対象になりますか？	布マスクは対象外です。 マスクホルダーそのものは対象になりますが、デザインに係る費用は対象外です。
64	血中酸素濃度測定器（パルスオキシメーター）は対象ですか？	感染症対策とは言えず対象外になります。
65	消耗品の数量について、限度はありますか？	社会通念上必要と思われる数量でご申請ください。
66	消毒液の対象可否について基準はありますか？	業務用・払拭消毒用の場合は、アルコール・エタノール濃度（容量）60%以上のものが対象になります。重量%ではありませんのでご注意ください。また、次亜塩素酸水は払拭の場合は80ppm以上、流水でかけ流すの場合は35ppm以上のものが対象になります。それ以外の消毒液はNITEで有効性の確認が取れているかどうかで判断しています。
○レンタル・リース		
67	レンタル・リースの場合、対象期間はどのように申請すれば良いですか？	対象期間は、令和2年5月14日から令和3年12月31日の間となります。このうち、実績報告日までに使用及び支払いが確認できる分が対象になります。必要に応じて、月割又は日割で按分しご申請ください。 なお、令和2年5月14日以降に契約したものに限り（単なる更新は対象外）。
68	レンタル・リースに係る月額料金にメンテナンス費用が含まれている場合、どうすれば良いですか？	レンタル・リース料に含まれている場合で、かつレンタル・リース期間に限り、メンテナンス費用も対象になります。
69	レンタル・リースの場合、一定の使用期間に対する（1年契約など申請時点での未来も含む）補助を受けた後に、申請者(月額で払う)が途中解約した場合はどうなりますか？	実績で確認できるもののみ対象になります。

○改修等工事		
70	感染症対策のための改修・改装工事も対象になりますか？	感染対策が図られるものであれば対象になります。対象範囲については、個別にご相談ください。
71	各客室内の自動水栓や蓋付きトイレへの改修も対象になりますか？	客室内は対象外です。共有部分でご申請をご検討ください。
72	蓋つきトイレの自動開閉化も対象になりますか？	飛沫防止という意味で蓋付きトイレへの改修は対象になりますが、既に蓋付きトイレである場合は対象外です。蓋付きトイレへの改修の場合は、自動開閉機能も付けられることを推奨します。
73	宿泊客向けワーキングスペースを整備するための改修も対象になりますか？	本補助金では対象外です。
74	食堂に半個室や一人席スペースを設けるための改修は対象になりますか？	対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
75	密を避けるため、食堂と隣の部屋との壁を壊し2部屋を1部屋にする改修は対象になりますか？	対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
76	施設内に壁をつくって人の流れを分けたいのですが、対象になりますか？ 例) 玄関やロビーに壁を設け、チェックイン・アウトの人流を制御する	対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
77	改修工事費(10万円未満)は消耗品扱いにできますか？	改修工事費は、税抜10万円未満であっても消耗品扱いにはなりません。
78	トイレの新設は対象になりますか？	対象外になります。
79	既存システムの改修経費は対象になりますか？	新たに非接触化が図られる場合で、非接触サービス導入に係る部分のシステム開発・改修費に限り、対象になります。事前にご相談ください。
○消毒製品等		
80	光触媒のコーティング施工等を検討しています。感染症防止対策として専門家の見解が分かる書類(ウェブサイト写しでも可)を添付とありますが、メーカーHP上で公表しているプレスリリースでも良いですか？	プレスリリースではなく、民間試験機関が発行した試験結果報告書をご提出ください。また、試験で用いる検体は、新型コロナウイルス株である必要があります。
81	「新型コロナウイルス感染症対策として専門家の見解が分かる書類」が必要とありますが、専門家とはどのようなものですか？	大学等研究機関やJNLA(産業標準化法試験事業者登録制度)に登録された試験機関を想定しています。発行元は機関を想定しているため、個人による発行は対象外としております。
82	「専門家の見解がわかる書類」として、「環境中から採取した新型コロナウイルス」を用いた試験結果報告書があります。対象になりますか？	「環境中から採取した新型コロナウイルス」での試験結果では、ウイルスが分解されたことが明確にはわからない可能性があるため、対象外です。
○空気清浄機・換気		
83	空気清浄機は対象になりますか？	高効率空気清浄機であれば対象になります。また、付随する空気清浄度モニターも対象となります。 ※高効率空気清浄機とは、0.1~0.3 μ mの微粒子を99.97%以上除去できる性能の高性能フィルターを搭載した空気清浄機を指します。製品カタログ等に記載があるかご確認ください。
84	上記フィルターを搭載したエアコンは対象になりますか？ また、ウィルス除去機能のあるエアコンは対象になりますか？	上記フィルターを搭載している場合でも、エアコンは原則対象外になります。高効率空気清浄機の導入をご検討ください。なお、新型コロナウイルス感染症対策として専門家の見解が分かる書類の提出がある場合は、個別にご相談ください。
85	天窓を開放するため、網戸枠の新規設置は対象になりますか？	換気をするためであれば対象になります。

○その他		
86	大浴場への混雑度可視化システムの導入は対象になりますか？	大浴場や食堂等に入る前に確認できるシステムであれば対象になります。
87	換気扇の設置は対象になりますか？	新設であれば対象になります。また、空気の入替を意識した場所に設置してください。
88	感染症対策をHPやグッズでPRする事業も対象になりますか？	対象外です。
89	キャッシュレス決済機の導入は対象になりますか？	フロントを介さない使用であれば対象になります。
90	オンラインでの接客に関して、PCやタブレット等の購入費は対象になりますか？	宿泊者が利用するもので非接触サービスに限定される場合は対象になる場合があります。事前にご相談ください。
91	自動両替機の導入は対象になりますか？	対象になります。
92	客室内テレビ等での動画による館内・客室案内は対象になりますか？	コロナ禍以前の接触状況を勘案して個別に判断させていただきます。事前にご相談ください。また、館内にデジタルサイネージを設置する場合は、密の要因になるため対象外です。
93	客室内の宿泊約款・非常口の案内等を紙媒体（不特定多数の接触があったもの）からQRコードに変更する場合は対象になりますか？	導入前後の接触状況を勘案して個別に判断させていただきます。
94	密を避けるため、食堂の外（宿泊施設敷地内）にベンチやテーブルを設けたいのですが、対象になりますか？	対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
95	今まで物販コーナーで対面販売(パン、お菓子、お土産)していましたが、自動販売機を導入し、非対面で販売予定です。対象になりますか？	対象になります。ただし、物販コーナーの撤去が望ましいです。
96	新規開業にあたり、自動チェックイン機の導入や蓋付きトイレの設置は対象になりますか？	自動チェックイン機は対象になります。蓋付きトイレも共有部分であれば対象になりますが、配管工事や周辺機器（紙巻器）は対象外です。
97	(ブッフェを想定)トングを使用して取り分けていたパンを、袋に入れ、個別に取れるよう陳列予定です。パンを入れる袋は対象になりますか？	対象外になります。
98	マスク専用のごみ箱/袋は対象になりますか？	対象外になります。
99	館内にインフォメーションボードを設置します。感染症対策を促す内容を記載予定です。(ホワイトボードのようなもの)対象になりますか？	対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
100	ペーパータオルやクロスは対象になりますか？	拭き掃除用であれば対象になる場合もあります。個別にご相談ください。
101	アクリルパーテーション等を収納する専用ボックスは対象になりますか？	対象になります。
102	使い捨てスリッパは対象になりますか？	導入前後の状況によります。個別にご相談ください。
103	検査キットは対象になりますか？	PCR検査と抗原検査については、厚生労働省の承認リストに記載のある商品であれば対象になります。ただし、抗体検査は対象外になります。
104	募集要領に例示されていないものは対象外ですか？	個別に判断させていただきますので、事前にご相談ください。